

# 輸送指数の平成12年基準改定の概要

平成16年3月  
国土交通省

## 1. 改定の趣旨

国土交通省では、我が国の国内輸送活動及び我が国企業による国際輸送活動を総合的に把握し、経済活動としての輸送の動向を観察する指標として、輸送指数を毎月作成・公表しています。

この輸送指数は、輸送活動の大きさを国内総生産への貢献度及び輸送業の営業実績(収入)の観点から捉えるものとして、鉄道、自動車、船舶、航空機による輸送量を各輸送機関がそれぞれ創出した粗付加価値額及び生産額(運賃収入等)でウェイト付けし、ラスパイレズ法を用いて算出するもので、輸送活動を経済的側面からとらえた総合的な指数であり、国内総生産(GDP)や鉱工業生産指数等と対比してとらえることができるものです。

この指数は、統計審議会の答申(昭和56年3月)に基づき5年ごとに基準時の改定を行っており、今回、基準時を現行の平成7年から平成12年に改定し、ウェイトについても実勢を反映するよう改定するものです。

## 2. 改定の内容

### (1) 基準時及びウェイト算定年次の改定

新指数の基準時及びウェイト算定年次を現行の平成7年から平成12年に改定します。

### (2) ウェイトの算定(別紙1参照)

輸送指数では、各輸送機関の付加価値額ウェイトと生産額ウェイトの2種類を用いており、このウェイトの算定には原則として平成12年産業連関表の値を用います。

主系列のウェイト算定は、産業連関表から営業用輸送機関の各系列に該当する粗付加価値額(又は生産額)をそれぞれ計上し、その総額を基準として、各輸送機関の占める割合で按分してそれぞれのウェイトとしています。

一方、副系列については、産業連関表上で自家輸送に伴う粗付加価値額が計上されていないことから、「自家用乗用車等」等の3つの基本系列に対してその運用形態を踏まえた粗付加価値額(又は生産額)の算出式を仮定し、これにより算出された値を用いてウェイトを算出しています。

## 3. 新指数の公表

平成12年基準輸送指数は、従来どおり主系列33系列、副系列10系列、合計43

系列を毎月公表します。

なお、新基準による公表開始予定は平成16年4月とします。

#### 4．指数の接続

新指数は基準年次中間の平成10年1月から計算し、平成10年1月から3月までの新旧指数の平均値の比をリンク係数として平成12年基準接続指数を遡及計算します。

#### 5．季節調整法

季節調整法は、現在、米国センサス局法X-11（曜日・閏年調整及び祝日調整実施）を採用していますが、基準改定に併せ、米国センサス法X-12A R I M Aを採用します。（別紙2参照）

#### 6．その他

##### (1) 貨物輸送業指数及び旅客輸送業指数の公表

平成13年5月より価格変化の動向を加味した貨物輸送業指数及び旅客輸送業指数を毎月作成し、参考値として「国土交通月例経済」に掲載しています。平成12年基準輸送業指数についても、従来どおり貨物輸送業指数9系列、旅客輸送業指数11系列、合計20系列を毎月作成し、参考値として同誌に掲載します。（別紙3参照）

##### (2) 公表の早期化

現行指数は、輸送量データの暫定値を一部使用することにより公表の早期化が図られ、概ね2ヶ月半後に公表されています。（別紙4参照）今後、暫定データの利用拡大等により作成・公表のより早期化に努めるとともに、指数の活用の促進についても検討を行うこととします。

別紙 1-

付加価値額ウェイト(確定値)

系列番号		付加価値額ウェイト				
		平成2年基準	平成7年基準	平成12年基準	12年/7年	
主 系 列	1	輸送業総合	10,000.0	10,000.0	10,000.0	1.00
	2	国内輸送業	9,492.5	9,650.4	9,662.2	1.00
	3	国内貨物	4,850.4	5,594.1	5,335.8	0.95
	4	鉄道	67.8	52.0	43.8	0.84
	5 *	JR	62.0	47.8	40.6	0.85
	6 *	民鉄	5.7	4.3	3.2	0.75
	7 *	自動車	4,483.9	5,245.1	5,086.1	0.97
	8 *	内航海運	272.8	275.3	186.1	0.68
	9	航空	26.0	21.7	19.8	0.91
	10 *	航空一般	19.5	16.5	14.6	0.89
	11 *	航空郵便物	6.4	5.2	5.2	1.00
	12	国内旅客	4,642.2	4,056.3	4,326.3	1.07
	13	鉄道	1,878.6	1,734.0	2,080.8	1.20
	14	JR	1,281.9	1,118.1	1,325.8	1.19
	15 *	JR定期	223.9	218.8	258.5	1.18
	16 *	JR定期外	1,058.1	899.3	1,067.3	1.19
	17 *	民鉄	596.7	615.9	755.0	1.23
	18 *	民鉄定期	252.6	257.8	308.3	1.20
	19 *	民鉄定期外	344.0	358.1	446.7	1.25
	20	自動車	2,415.7	2,020.6	1,911.0	0.95
	21 *	バス	930.7	763.4	751.3	0.98
	22 *	ハイヤー・タクシー	1,485.0	1,257.2	1,159.8	0.92
	23 *	旅客船	55.9	50.9	36.8	0.72
	24 *	航空	292.0	250.8	297.7	1.19
	25	国際輸送業	507.5	349.6	337.8	0.97
	26	国際貨物	304.4	187.3	152.6	0.81
	27 *	外航海運	245.2	142.7	109.7	0.77
	28	航空	59.2	44.6	42.9	0.96
	29 *	航空一般	56.0	42.5	40.8	0.96
	30 *	航空郵便物	3.2	2.1	2.0	0.95
	31	国際旅客	203.0	162.3	185.2	1.14
	32 *	外航海運	0.9	0.8	0.6	0.77
	33 *	航空	202.1	161.5	184.6	1.14
副 系 列	34	輸送活動総合	29,432.9	31,193.7	35,879.7	1.15
	35	国内輸送活動	28,925.5	30,844.1	35,541.9	1.15
	36	国内貨物	6,711.1	7,291.9	6,503.4	0.89
	37	自動車	6,344.6	6,942.9	6,253.7	0.90
	38 *	自家用自動車	1,860.7	1,697.8	1,167.6	0.69
	39	国内旅客	22,214.4	23,552.2	29,038.4	1.23
	40	自動車	19,987.9	21,516.5	26,623.1	1.24
	41	自家用自動車	17,572.2	19,495.9	24,712.1	1.27
	42 *	自家用バス	397.2	246.2	198.7	0.81
	43 *	自家用乗用車等	17,175.0	19,249.7	24,513.4	1.27

\*印は、基本系列。

平成2年基準：「自動車」「内航海運」「外航海運」に貨物運送取扱の付加価値額を含んだ数値。

別紙 1-

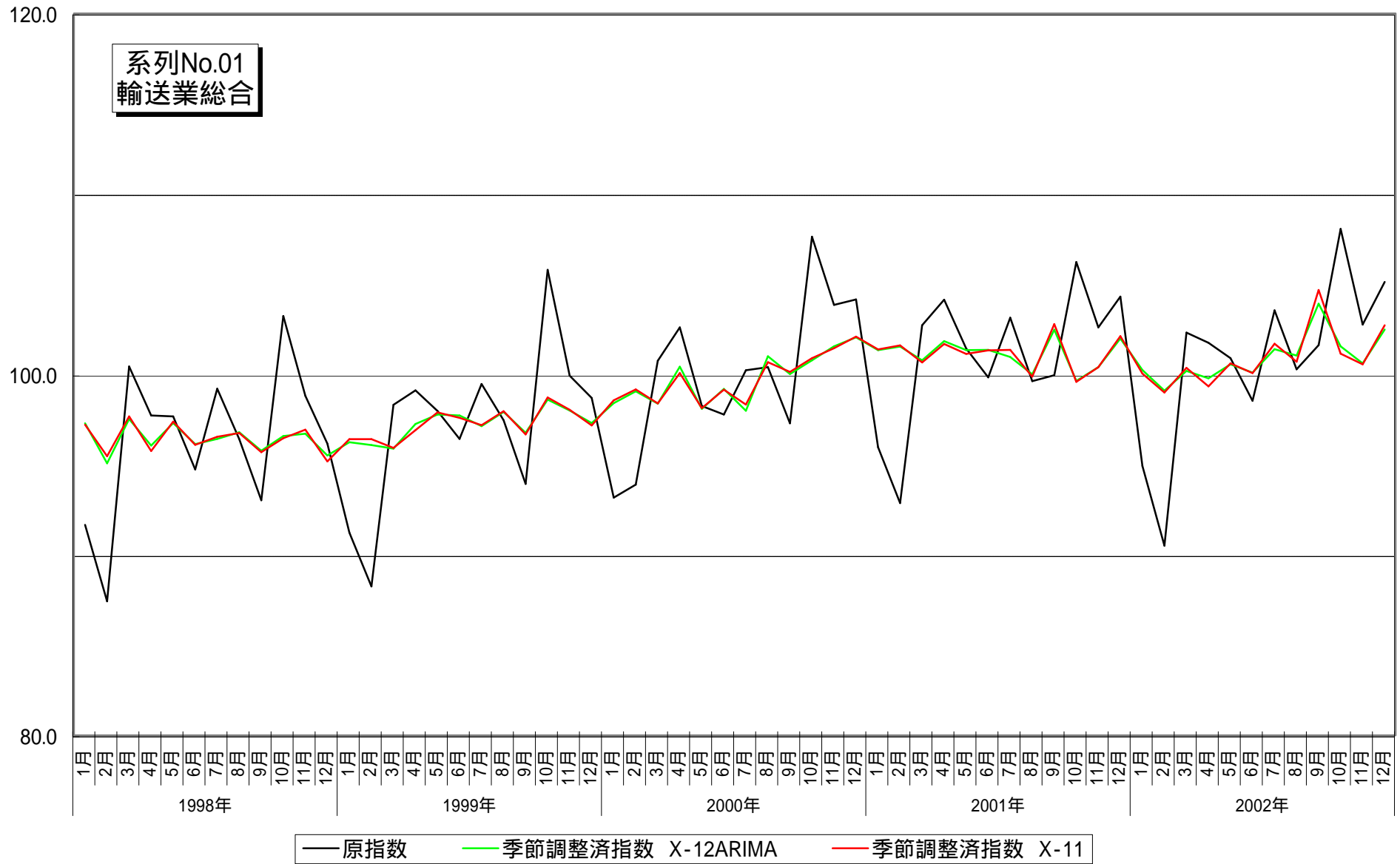
生産額 ウェイト ( 確定値 )

系列番号		生産額 ウェイト				
		平成 2年基準	平成 7年基準	平成12年基準	12年 / 7年	
主 系 列	1	輸送業総合	10,000.0	10,000.0	10,000.0	1.00
	2	国内輸送業	8,808.2	9,109.7	9,051.0	0.99
	3	国内貨物	4,310.5	5,085.2	4,797.0	0.94
	4	鉄道	81.2	62.7	55.0	0.88
	5 *	JR	74.4	57.5	50.9	0.89
	6 *	民鉄	6.9	5.1	4.0	0.79
	7 *	自動車	3,892.5	4,691.1	4,484.7	0.96
	8 *	内航海運	297.8	295.2	223.2	0.76
	9	航空	38.8	36.2	34.2	0.94
	10 *	航空一般	29.2	27.5	25.3	0.92
	11 *	航空郵便物	9.6	8.7	8.9	1.03
	12	国内旅客	4,497.7	4,024.5	4,254.0	1.06
	13	鉄道	2,164.3	1,995.6	2,225.5	1.12
	14	JR	1,476.9	1,286.8	1,418.0	1.10
	15 *	JR定期	257.9	251.8	276.5	1.10
	16 *	JR定期外	1,219.0	1,034.9	1,141.5	1.10
	17 *	民鉄	687.4	708.8	807.5	1.14
	18 *	民鉄定期	291.1	296.7	329.8	1.11
	19 *	民鉄定期外	396.4	412.1	477.8	1.16
	20	自動車	1,835.3	1,554.6	1,470.3	0.95
	21 *	バス	764.2	637.5	613.6	0.96
	22 *	ハイヤー・タクシー	1,071.1	917.1	856.7	0.93
	23 *	旅客船	61.0	54.5	44.1	0.81
	24 *	航空	437.1	419.7	514.0	1.22
	25	国際輸送業	1,191.8	890.3	949.0	1.07
	26	国際貨物	886.2	617.0	627.1	1.02
	27 *	外航海運	797.5	542.3	553.0	1.02
	28	航空	88.7	74.7	74.0	0.99
	29 *	航空一般	83.9	71.1	70.5	0.99
	30 *	航空郵便物	4.8	3.6	3.5	0.98
	31	国際旅客	305.6	273.3	321.9	1.18
	32 *	外航海運	3.1	3.0	3.1	1.02
	33 *	航空	302.5	270.3	318.8	1.18
副 系 列	34	輸送活動総合	25,006.6	27,695.7	30,270.9	1.09
	35	国内輸送活動	23,814.7	26,805.4	29,321.9	1.09
	36	国内貨物	5,925.7	6,603.7	5,826.6	0.88
	37	自動車	5,507.8	6,209.6	5,514.2	0.89
	38 *	自家用自動車	1,615.3	1,518.5	1,029.5	0.68
	39	国内旅客	17,889.0	20,201.7	23,495.3	1.16
	40	自動車	15,226.6	17,731.8	20,711.7	1.17
	41	自家用自動車	13,391.3	16,177.2	19,241.3	1.19
	42 *	自家用バス	326.1	205.6	162.3	0.79
	43 *	自家用乗用車等	13,065.2	15,971.6	19,079.0	1.19

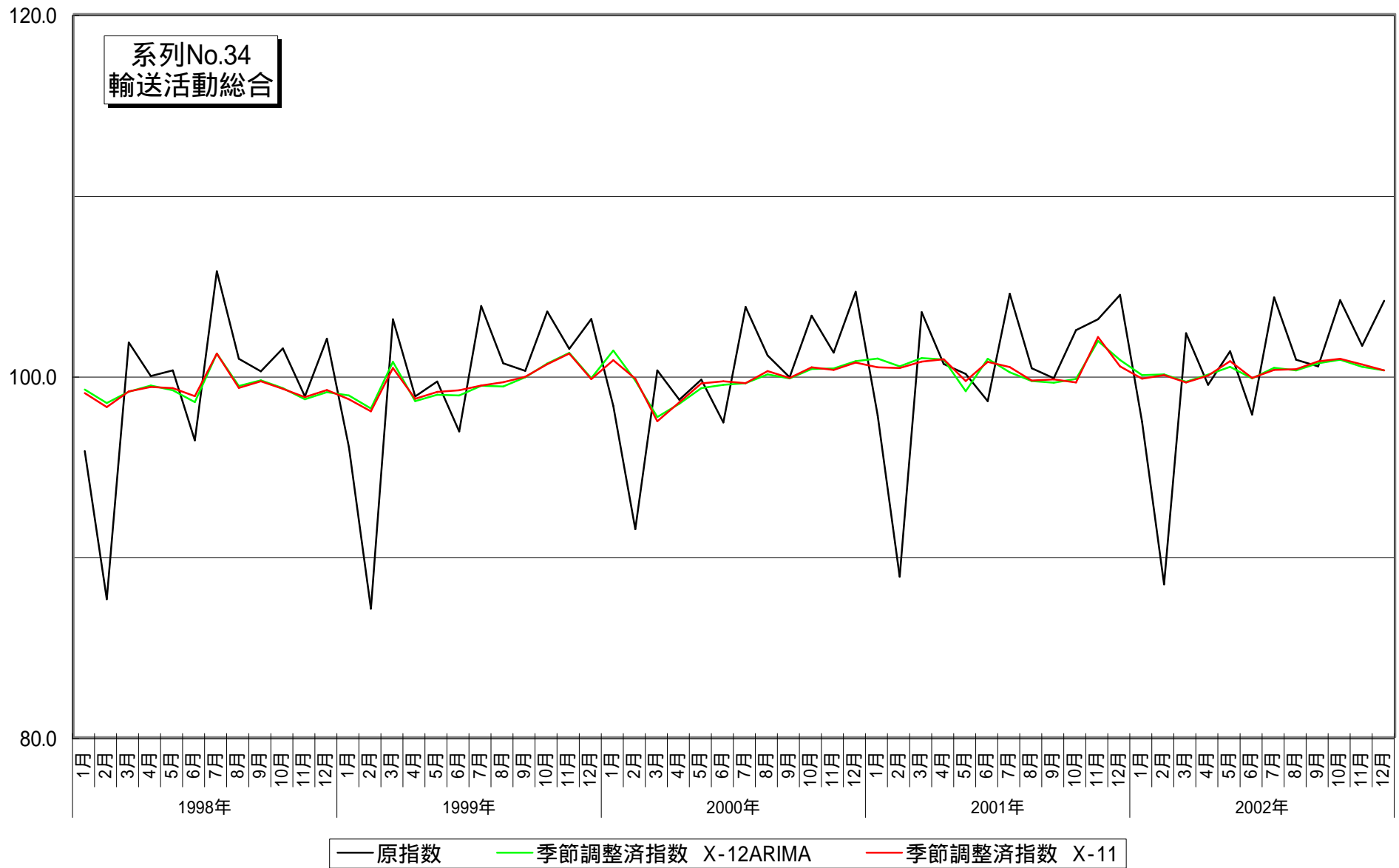
\* 印は、基本系列。

平成 2年基準 : 「自動車」内航海運」外航海運」に貨物運送取扱の付加価値額を含んだ数値。

別紙2 -



別紙2 -



別紙 3  
 輸送業指数の系列

系列番号		
貨物輸送業指数	1	貨物輸送業
	2	国内貨物
	3 *	自動車
	4 *	内航海運
	5	鉄道
	6	航空
	7	国際貨物
	8 *	外航海運
	9	航空
旅客輸送業指数	10	旅客輸送業
	11	国内旅客
	12	鉄道
	13	JR
	14	民鉄
	15	自動車
	16 *	バス
	17 *	ハイヤー・タクシー
	18 *	航空
	19	国際旅客
	20 *	航空

\*印は、基本系列。

## 別紙 4 輸送指数公表早期化の概要

### 1. 暫定データの出典及び算出法

種類		国土交通月例経済を基にした暫定データ		
		利用データ	入手時期	暫定値算出法
鉄道	旅客 JR定期 JR定期外 民鉄定期 民鉄定期外	JR6社(概算値)+ 民鉄(鉄道輸送統計) の輸送人員	約2.5ヶ月後	[過去3年間における当該月の 「確報値の人口/左欄の輸送人員」の 平均値]×[左欄当該月の輸送人員] の値を使用。
	貨物 JR	JR貨物の輸送トン数	約2.5ヶ月後	同上(ただし、 人口トンキロ、 人口とする)
自動車	旅客 バス ハイヤー・タクシー	バス(都営バス及び東 京近郊乗合バス11社)	約2.5ヶ月後	同上
		タクシー(東京区部、 武蔵野・三鷹・多摩地 区の全社の輸送人員)	約1.5ヶ月後	
	貨物	トラック輸送情報(特積 み26社、一般トラック約 1100社、宅配20社)の 輸送トン数	約2ヶ月後	同上

### 2. 確報値と暫定値の乖離

